

計 算 書 類

自 2020年 1月 1日
至 2020年12月31日

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

アマタ株式会社

代表取締役 末次 貴英

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【1,788,416】	【 流 動 負 債 】	【1,105,436】
現金及び預金	798,283	買掛金	327,072
受取手形及び売掛金	691,485	リース債務	30,048
商品及び製品	38,328	未払金	250,751
仕掛品	22,728	未払費用	58,637
原材料及び貯蔵品	2,738	未払法人税等	1,560
未収入金	84,343	前受金	176,876
立替金	85,029	預り金	176,916
前渡金	29,451	賞与引当金	83,572
前払費用	26,976		
関係会社短期貸付金	4,700		
その他	4,367		
貸倒引当金	△15		
【 固 定 資 産 】	【2,089,322】	【 固 定 負 債 】	【1,363,157】
(有形固定資産)	(1,821,348)	関係会社長期借入金	910,000
建物	417,087	リース負債	35,596
構築物	46,375	退職給付引当金	276,789
機械装置及び運搬具	425,220	資産除去債務	100,739
工具器具及び備品	18,622	その他	40,032
土地	830,187		
リース資産	61,550		
建設仮勘定	22,304		
(無形固定資産)	(31,688)	負 債 合 計	2,468,594
ソフトウェア	11,712	純 資 産 の 部	
リース資産	14,119	【 株 主 資 本 】	【1,409,145】
その他	5,855	(資本金)	(473,239)
(投資その他の資産)	(236,286)	(資本剰余金)	(483,519)
関係会社株式	62,197	資本準備金	406,339
差入保証金	120,793	その他資本剰余金	77,180
繰延税金資産	44,149	(利益剰余金)	(452,385)
その他	9,147	利益準備金	20,450
		その他利益剰余金	431,935
		退職積立金	30,000
		別途積立金	140,000
		繰越利益剰余金	261,935
		(うち当期純利益)	(396,135)
		純 資 産 合 計	1,409,145
資 産 合 計	3,877,739	負債純資産合計	3,877,739

〔個別注記表〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物5年～50年であります。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。